

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日
(第57期) 至 平成19年2月28日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	41
4. 株価の推移	41
5. 役員の状況	42
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
2. 財務諸表等	82
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1. 提出会社の親会社等の情報	108
2. その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月31日
【事業年度】	第57期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社 ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 稔晃
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029) 231-1101 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番地2号 (東京本部)
【電話番号】	(03) 3243-6011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	20,679	27,860	37,795	49,073	61,650
経常利益 (百万円)	2,808	4,256	7,494	9,957	12,324
当期純利益 (百万円)	1,538	2,256	4,089	5,551	6,877
純資産額 (百万円)	5,864	10,034	13,532	16,847	19,547
総資産額 (百万円)	12,260	17,777	23,196	29,160	34,377
1株当たり純資産額 (円)	687.54	703.23	523.50	659.17	775.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	194.62	163.55	156.71	216.22	270.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	189.61	160.29	154.82	214.69	269.30
自己資本比率 (%)	47.8	56.4	58.3	57.8	56.8
自己資本利益率 (%)	36.6	28.4	34.7	36.5	37.8
株価収益率 (倍)	12.3	20.5	22.5	40.1	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,235	3,772	6,238	7,744	8,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,705	△1,366	△799	△3,073	△2,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,942	1,534	△833	△2,338	△4,307
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,993	7,934	12,539	14,872	17,009
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	434 (504)	571 (705)	692 (1,029)	846 (1,329)	1,072 (1,622)

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	20,679	27,619	37,386	48,570	60,957
経常利益 (百万円)	2,786	4,235	7,445	9,812	12,191
当期純利益 (百万円)	1,528	2,253	4,072	5,465	6,808
資本金 (百万円)	1,383	2,446	2,614	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	8,531,600	14,178,400	25,891,020	25,990,720	25,990,720
純資産額 (百万円)	5,841	10,009	13,489	16,715	19,343
総資産額 (百万円)	12,227	17,736	23,102	28,929	34,059
1株当たり純資産額 (円)	684.76	701.45	521.86	654.01	766.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (10)	60.00 (20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	193.32	163.32	156.08	212.90	267.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	188.35	160.06	154.19	211.39	266.58
自己資本比率 (%)	47.8	56.4	58.4	57.8	56.7
自己資本利益率 (%)	36.5	28.4	34.7	36.2	37.8
株価収益率 (倍)	12.4	20.5	22.6	40.8	28.2
配当性向 (%)	9.31	12.24	12.81	18.79	22.43
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	427 (447)	531 (632)	651 (924)	802 (1,195)	1,014 (1,474)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から1株当たり情報の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店（資本金1,000千円）を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー（現株式会社ボジック）を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザワークスららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。（物流業務は子会社株式会社ボジックへ委託。）
平成14年12月	台湾における商品販売を目的として、100%子会社波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年3月	山形県山形市にレディースカジュアルウェアショップのアグレア山形店を開設。
平成15年3月	子会社波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）が台湾台北市にレディースカジュアルウェアショップの微風広場店を開設。
平成15年5月	ハレ店をレディースカジュアル業態からメンズブランド業態へ転換。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成18年2月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのアパートバイローリーズ横浜ルミネ店を開設。
平成18年4月	福岡県福岡市の第二物流センターを移転し、事業拡大に対応。
平成18年4月	埼玉県さいたま市にメンズカジュアルウェアショップのアンダーカレント浦和美園店を開設。
平成18年6月	福岡県糟屋郡粕屋町にレディースカジュアルウェアショップのレプシムローリーズファームダイヤモンドシティルクル店を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（株式会社ポジック、波茵特股份有限公司（台湾））、及び持分法適用関連会社1社（株式会社エムズ）で構成され、商品販売事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

平成19年2月末現在の国内店舗数は362店となっております。

業態としましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインボックス」、「アグレア」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」の合わせて11ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）が行っております。

業態としましては、「ローリーズファーム」、「レイジブルー」の2ブランドを展開しており、海外店舗数は平成19年2月末現在で12店舗となっております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 BRAGEBLUE レイジブルー	ミタリーとワークをベースにその時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
 LOWRYS FARM ローリーズファーム	クオリティー&リラックス 時流のファッションを適切なスタイルとプライスで提案	レディースカジュアル
GLOBAL WORK グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	カジュアル&シック 素材、ディテールにこだわったアイテムを提案	レディースカジュアル
 Heather ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
HARE ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
agreea アグレア	日常のシーンにフィットするシンプルスタイルを提案	レディースカジュアル
 UNDERCURRENT アンダーカレント	日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrYS アパートバイローリーズ	シンプルさの中に程よいトレンドと大人の可愛さをプラスしたクオリティーの高いシルエットとデザインを提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル

(2) 物流事業

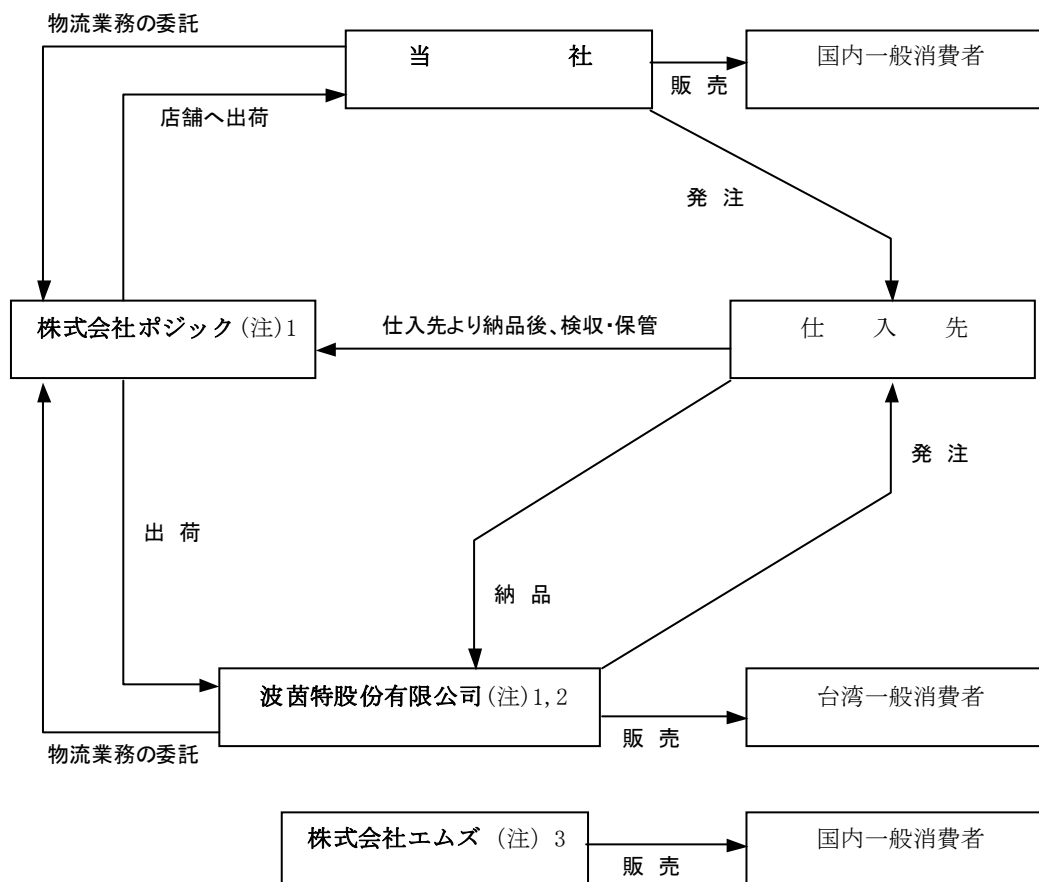
物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。

多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

なお、当連結会計年度に株式会社エムズと業務・資本提携を実施し持分法適用関連会社となっております。株式会社エムズは、国内における商品販売事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入に関しては、当社が一部仕入業務を代行しておこなっております。

3. 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ポジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。 (3名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100	当社取扱商品の台湾における販売業務 当社が一部仕入業務を代行している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任あり。 (4名)
持分法適用関連会社 株式会社エムズ (注)	福島県喜多方市	149 百万円	商品販売事業	14.91	出向者1名を派遣している。

(注) 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門	従業員数 (名)
商品販売	1,060 (1,493)
物流	12 (129)
合計	1,072 (1,622)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が226名及び臨時雇用者数が293名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,014 (1,474)	27.1	3.1	4,282,487

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部 (住宅手当、帰省手当、配転手当) を含めております。
3. 当期中において、従業員数が212名及び臨時雇用者数が279名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加したことや、雇用情勢の改善による個人消費に支えられ、引き続き総じて回復基調で推移しました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、春先の天候不順や記録的な暖冬の影響を受けたものの、全般的には売上が堅調に推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは当連結会計年度から「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとする新たな中期経営計画（TOP9）をスタートし、その基本戦略に沿って様々な施策を実行しております。

当社グループの主力ブランドである「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」は積極的な出店と既存店のリニューアル等により、昨年度に続き売上を伸ばすことができました。この二本柱に続く位置づけとして「ジーナシス」が第3の柱と呼べるまでに成長してまいりました。また、これら主要3ブランドに続く「レイジブルー」、「ヘザー」、「ハレ」が急成長を遂げることができました。更に新たなブランドとしては、30代後半から50代の男女をターゲットとした「アンダーカレント」、郊外ロケーションに適した「レプシムローリーズファーム」を立ち上げると共に、前連結会計年度末からの新ブランド「アパートバイローリーズ」についても順調な推移をみせております。

店舗展開も引き続き積極的に行ないました。新たにオンラインショップ「ZOZOTOWER」へ3店舗出店したことを含め83店舗を出店すると共に、9店舗の退店を行ない、当連結会計年度末時点での国内店舗数は362店舗となりました。

また、福岡の新物流センターが平成18年4月に稼働を開始し、更なる物流処理能力の向上に寄与しております。台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに台北に4店舗を出店すると共に、新竹において1店舗の出店・退店を行ないました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高616億50百万円（前連結会計年度比25.6%増）、営業利益122億87百万円（前連結会計年度比23.2%増）、経常利益123億24百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損、減損損失及び役員退職特別功労金として計4億39百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は68億77百万円（前連結会計年度比23.9%増）と増収増益となりました。

商品部門別売上高につきましては、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸ばいたしました。構成比としては前連結会計年度に引き続きレディースが6割以上を占めています。

ブランド別売上高につきましては、主要3ブランドの「ローリーズファーム」（レプシムローリーズファーム含む）が247億47百万円（前連結会計年度比13.5%増）、「グローバルワーク」が173億71百万円（前連結会計年度比19.0%増）と伸びており、「ジーナシス」は65億4百万円（前連結会計年度比60.7%）と急成長しました。また、上記主要3ブランドに続く「レイジブルー」、「ヘザー」、「ハレ」も期待通りの急成長を遂げることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前純利益を118億84百万円計上する一方、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出、物流センター建設に係る支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、21億36百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は170億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、85億84百万円（前連結会計年度比8億39百万円増）となりました。これは主に、増収等により税金等調整前純利益が118億84百万円（前連結会計年度比23億16百万円増）となり、法人税等の支払額が44億99百万円（前連結会計年度比5億44百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、21億40百万円（前連結会計年度比9億33百万円減）となりました。これは主に、新規出店等に係る保証金敷金の支出が12億94百万円（前連結会計年度比4億97百万円増）、物流センター建設等有形固定資産の取得に係る支出が5億3百万円（前連結会計年度比9億75百万円減）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、43億7百万円（前連結会計年度比19億69百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が12億78百万円（前連結会計年度比5億8百万円増）、自己株式の取得による支出が35億73百万円（前連結会計年度比20億57百万円増）、自己株式の処分による収入が6億42百万円（前連結会計年度比6億42百万円増）あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	1,060	14.9
メンズトップス	4,022	22.0
レディースボトムス	3,780	18.4
レディーストップス	11,520	30.6
雑貨・その他	4,389	27.4
商品販売合計	24,772	25.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の商品販売事業における販売実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における販売実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	2,339	14.9
メンズトップス	9,884	29.5
レディースボトムス	9,676	16.7
レディーストップス	29,271	27.3
雑貨・その他	10,478	29.2
商品販売合計	61,650	25.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績をブランド別、地域別及び単位当たりを示すと、次のとおりであります。

① ブランド別販売実績

ブランド別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
	売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	売上高 前連結会計 年度比(%)	店舗異動状況 (店)			期末 店舗数 (店)
					出店	変更	閉鎖	
レイジブルー	3,741	23	4,955	32.5	10	—	△1	32
ローリーズファーム (レプシムローリーズ ファーム含む)	21,800	108	24,747	13.5	16	※0 (注) 4	△5	119
グローバルワーク	14,597	83	17,371	19.0	22	—	△1	104
ジーナシス	4,047	35	6,504	60.7	12	—	△2	45
ヘザー	1,819	23	2,570	41.3	3	△1	△1	24
ハレ	1,764	12	2,881	63.3	7	1	—	20
アグレア	79	1	69	△12.0	—	—	—	1
アンダーカレント (注) 1	—	—	456	—	9	—	—	9
アパートバイローリーズ (注) 2	1	1	958	—	8	—	—	9
ナインボックス	1,134	10	1,134	0.0	1	—	—	11
その他 (注) 3	87	—	0	△99.7	—	—	—	—
合計	49,073	296	61,650	25.6	88	—	△10	374

(注) 1. アンダーカレントは、当連結会計年度に立ち上げたブランドであります。

2. アpartmentバイローリーズは、前連結会計年度末に立ち上げたブランドであります。

3. その他は、催事等における販売実績であり、前連結会計年度につきましては、平成18年2月をもって活動休止いたしましたディーエルエックス（前連結会計年度売上高86百万円）を含めております。

4. 平成18年6月にローリーズファームからレプシムローリーズファームへ1店舗業態変更を行っております。

② 地域別販売実績

地域別		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			
		売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店 (店)	閉鎖 (店)	
	北海道	2,696	16	2,976	2	—	18
	青森県	431	3	467	—	—	3
	岩手県	345	2	386	1	—	3
	秋田県	272	2	287	—	—	2
	宮城県	1,239	9	1,486	3	—	12
	福島県	259	2	333	1	—	3
	北海道・東北地区計	5,244	34	5,937	7	—	41
	栃木県	770	6	900	—	—	6
	茨城県	805	7	1,097	1	—	8
	群馬県	964	5	1,160	2	—	7
	千葉県	3,002	16	3,878	8	—	24
	山梨県	129	1	139	—	—	1
	埼玉県	1,794	8	2,500	4	—	12
	東京都	8,766	50	11,538	17	3	64
	神奈川県	3,228	17	4,090	5	1	21
	関東地区計	19,461	110	25,306	37	4	143
	静岡県	967	6	1,094	1	1	6
	新潟県	639	5	844	1	—	6
	長野県	790	4	951	—	—	4
	富山県	727	4	788	—	—	4
	石川県	148	1	437	6	—	7
	愛知県	3,098	18	3,808	5	1	22
	岐阜県	239	3	337	1	1	3
	中部地区計	6,611	41	8,262	14	3	52

地域別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
	売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店 (店)	閉鎖 (店)	
三重県	247	1	265	—	—	1
京都府	1,127	7	1,377	1	—	8
大阪府	5,152	27	6,363	9	—	36
兵庫県	1,598	9	1,932	2	—	11
奈良県	296	2	347	—	—	2
和歌山県	172	1	188	—	—	1
滋賀県	—	—	31	1	—	1
近畿地区計	8,595	47	10,505	13	—	60
岡山県	352	2	439	1	—	3
広島県	1,816	11	2,062	—	—	11
愛媛県	221	2	291	—	—	2
香川県	—	—	394	2	—	2
高知県	—	—	109	1	—	1
中国・四国地区計	2,390	15	3,297	4	—	19
福岡県	3,098	19	3,482	2	1	20
長崎県	499	3	520	—	—	3
佐賀県	—	—	106	2	—	2
熊本県	587	6	701	—	—	6
大分県	492	3	554	—	—	3
宮崎県	332	2	418	—	—	2
鹿児島県	640	5	736	1	1	5
沖縄県	615	3	595	—	—	3
九州・沖縄地区計	6,266	41	7,116	5	2	44
ZOZOTOWER (注)	—	—	531	3	—	3
国内合計	48,570	288	60,957	83	9	362
台湾	502	8	693	5	1	12
グループ合計	49,073	296	61,650	88	10	374

(注) ZOZOTOWERは、当連結会計年度に新たに出店したオンラインショップであります。

③ 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
商品販売売上高 (百万円)		49,073	61,650
1 m ² 当たり売上高	売場面積 (月平均) (m ²)	46,301	56,506
	1 m ² 当たり期間売上高 (千円)	1,059	1,091
1 人当たり売上高	従業員数 (月平均) ※ (人)	1,984	2,462
	1 人当たり期間売上高 (千円)	24,734	25,040

※ 従業員数は臨時雇用者 (年間平均人員 : 1 日 8 時間換算) を含めております。

3 【対処すべき課題】

わが国の消費環境は、明るさを取り戻しつつありますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- (1) 当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- (2) 主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」が年間200億円を超え、「グローバルワーク」も年間100億円台の後半となり、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。
- (3) 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくことが必要であると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本有価証券報告書提出日現在（平成19年5月31日）、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社の展開するストアブランド（オリジナルブランド）戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開するブランドのうち、「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」合算で当連結会計年度における国内売上高の68.0%を占めており、両ブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社の出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して保証金敷金の差入を行っております。当連結会計年度末における保証金敷金は、66億88百万円であり、総資産の19.5%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、保証金敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入遅延は販売に支障が出る可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度比17.5%増加し225億43百万円となりました。これは主として、好調な営業成績に支えられ収益が増大した結果、現金及び預金が21億37百万円増加したこと、及び売掛金が7億7百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度比18.6%増加し118億34百万円となりました。これは主として、積極的に新規出店を行った結果、保証金敷金が11億16百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度比17.9%増加し、343億77百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度比25.2%増加し144億85百万円となりました。これは主として、商品販売事業が順調に伸長し仕入が増大した結果、仕入債務が9億12百万円増加したことや、収益が増大した結果、未払法人税等が8億2百万円増加したこと、及び一年内償還予定の社債5億円を固定負債から振替えたことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度比53.4%減少し3億45百万円となりました。これは主として、一年内償還予定の社債を流動負債に振替えたことにより、社債が5億円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度比20.5%増加し、148億30百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、195億47百万円となりました。なお、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しており、前連結会計年度の「資本の部」と比較して、16.0%増加しております。これは主として、当期純利益の増加により、利益剰余金が50億17百万円増加した一方、自己株式の取得により23億35百万円の減少があったことなどによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度比25.6%増加し616億50百万円、売上総利益については前連結会計年度比25.2%増加し371億67百万円となりました。これは主として、88店舗（国内83店舗、海外5店舗）の新規出店に加え、既存店が増床や改装により活性化し、売上高が増大したことによるものです。また、アウトレット商品の処分を前倒して実施したことなどにより、売上総利益率は60.3%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント低下しております。

② 営業利益及び経常利益

営業利益は前連結会計年度比23.2%増加し122億87百万円となりました。また、新規出店や広告宣伝活動の強化などにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比26.2%増加し248億80百万円となったことなどにより営業利益率は19.9%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下しております。さらに、金利引上げに伴う受取利息の増加などにより、経常利益については前連結会計年度比23.8%増加し123億24百万円となりました。

③ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比23.9%増加し68億77百万円となりました。これは主として、既存店の活性化のため増床や改装を積極的に行った結果、内装設備の廃棄により固定資産除却損及び賃借契約解約に伴う損失が発生したことや減損損失などにより、特別損失が4億39百万円となったこと、また、法人税、住民税及び事業税が53億24百万円発生したことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、商品販売事業に対して2,094百万円（長期前払費用及び保証金敷金を含む。）、物流事業に対して276百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは次のとおりです。

(1) 提出会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成18年3月	グローバルワークアリオ亀有店 (東京都葛飾区)	店舗	m ² 410.15 (415.15)	百万円 3	新規出店
平成18年3月	ローリーズファームイクスピアリ店 (千葉県浦安市)	店舗	176.05 (176.05)	34	新規出店
平成18年3月	グローバルワークゆめタウン高松店 (香川県高松市)	店舗	233.24 (233.24)	5	新規出店
平成18年3月	ジーナシス大宮ルミネ店 (さいたま市大宮区)	店舗	95.10 (95.10)	17	新規出店
平成18年3月	ジーナシス溝口丸井店 (川崎市高津区)	店舗	144.54 (144.54)	12	新規出店
平成18年3月	ローリーズファームダイヤモンドシティキリオ店 (愛知県一宮市)	店舗	171.40 (171.40)	16	新規出店
平成18年3月	アパートバイローリーズ町田ルミネ店 (東京都町田市)	店舗	147.74 (147.74)	25	新規出店
平成18年3月	ハレ町田丸井店 (東京都町田市)	店舗	62.04 (62.04)	9	新規出店
平成18年4月	グローバルワーク錦糸町オアシス店 (東京都墨田区)	店舗	295.64 (295.64)	8	新規出店
平成18年4月	ジーナシス神戸店 (神戸市中央区)	店舗	115.50 (115.50)	10	新規出店
平成18年4月	グローバルワーク浦和美園店 (さいたま市緑区)	店舗	263.80 (263.80)	20	新規出店
平成18年4月	アパートバイローリーズ浦和美園店 (さいたま市緑区)	店舗	283.14 (283.14)	22	新規出店
平成18年4月	アンダーカレント浦和美園店 (さいたま市緑区)	店舗	267.99 (267.99)	21	新規出店
平成18年4月	グローバルワークモレラ岐阜店 (岐阜県本巣市)	店舗	279.01 (279.01)	8	新規出店
平成18年4月	グローバルワーク千葉ニュータウン店 (千葉県印西市)	店舗	249.48 (249.48)	24	新規出店
平成18年4月	ジーナシス松戸ボックスヒル店 (福岡県直方市)	店舗	101.64 (101.64)	18	新規出店
平成18年4月	福岡物流センター (福岡市東区)	物流センター	7,270.00	276	新規建設
平成18年5月	レイジブルー渋谷パルコ店 (東京都渋谷区)	店舗	99.36 (99.36)	17	新規出店
平成18年5月	レイジブルー北千住ルミネ店 (東京都足立区)	店舗	165.52 (165.52)	19	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成18年7月	ナインブックスひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	店舗	m ² 181.59 (181.59)	百万円 11	新規出店
平成18年8月	ハレラフォーレ原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	60.88 (60.88)	18	新規出店
平成18年8月	アパートバイローリーズ代官山店 (東京都渋谷区)	店舗	233.04 (233.04)	42	新規出店
平成18年8月	アパートバイローリーズ名古屋パルコ店 (名古屋市中区)	店舗	103.62 (103.62)	29	新規出店
平成18年9月	ローリーズファーム鹿児島タカブラ店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	161.70 (161.70)	8	新規出店
平成18年9月	ローリーズファームゆめタウン高松店 (香川県高松市)	店舗	162.06 (162.06)	4	新規出店
平成18年9月	ローリーズファームなんばマルイ店 (大阪市中央区)	店舗	132.46 (132.46)	12	新規出店
平成18年9月	グローバルワーク大日店 (大阪府守口市)	店舗	265.05 (265.05)	20	新規出店
平成18年9月	グローバルワーク成田店 (千葉県成田市)	店舗	307.46 (307.46)	29	新規出店
平成18年9月	グローバルワークラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	店舗	283.96 (283.96)	56	新規出店
平成18年9月	ジーナシスなんばマルイ店 (大阪市中央区)	店舗	83.16 (83.16)	10	新規出店
平成18年9月	ジーナシス柏丸井店 (千葉県柏市)	店舗	98.34 (98.34)	10	新規出店
平成18年9月	ジーナシス河原町OPA店 (京都市中京区)	店舗	83.06 (83.06)	8	新規出店
平成18年9月	レイジブルー町田MODI店 (東京都町田市)	店舗	198.99 (198.99)	16	新規出店
平成18年9月	レイジブルー大日店 (大阪府守口市)	店舗	170.01 (170.01)	13	新規出店
平成18年9月	レイジブルー横浜ビブレ店 (横浜市西区)	店舗	120.45 (120.45)	3	新規出店
平成18年9月	ヘザー天神ソラリア店 (福岡市中央区)	店舗	82.83 (82.83)	11	新規出店
平成18年9月	ハレなんばマルイ店 (大阪市中央区)	店舗	49.50 (49.50)	8	新規出店
平成18年9月	ハレ名古屋パルコ店 (名古屋市中区)	店舗	72.46 (72.46)	18	新規出店
平成18年9月	アパートバイローリーズラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	店舗	228.03 (228.03)	26	新規出店
平成18年9月	アンダーカレント盛岡南店 (岩手県盛岡市)	店舗	273.63 (273.63)	20	新規出店
平成18年9月	アンダーカレントラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	店舗	267.49 (267.49)	30	新規出店
平成18年9月	アンダーカレント大日店 (大阪府守口市)	店舗	232.88 (232.88)	18	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成18年9月	アンダーカレント成田店 (千葉県成田市)	店舗	m ² 324.42 (324.42)	百万円 30	新規出店
平成18年9月	ローリーズファーム成田店 (千葉県成田市)	店舗	183.67 (183.67)	18	新規出店
平成18年9月	ローリーズファーム高知店 (高知県高知市)	店舗	120.81 (120.81)	12	新規出店
平成18年9月	アパートバイローリーズルミネエスト店 (東京都新宿区)	店舗	108.24 (108.24)	19	新規出店
平成18年9月	アパートバイローリーズ立川ルミネ店 (東京都立川市)	店舗	92.73 (92.73)	15	新規出店
平成18年9月	レプシムローリーズファーム大日店 (大阪府守口市)	店舗	169.65 (169.65)	14	新規出店
平成18年9月	ハレ静岡丸井店 (静岡市葵区)	店舗	92.40 (92.40)	11	新規出店
平成18年10月	グローバルワーク発寒店 (札幌市西区)	店舗	265.91 (265.91)	20	新規出店
平成18年10月	グローバルワークららぼーと豊洲店 (東京都江東区)	店舗	321.55 (321.55)	44	新規出店
平成18年10月	ジーナシス岡山店 (岡山県岡山市)	店舗	58.80 (58.80)	8	新規出店
平成18年10月	アンダーカレント発寒店 (札幌市西区)	店舗	282.77 (282.77)	21	新規出店
平成18年10月	グローバルワーク国分寺店 (東京都国分寺市)	店舗	181.79 (181.79)	21	新規出店
平成18年10月	グローバルワーク高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	330.39 (330.39)	32	新規出店
平成18年10月	アンダーカレント高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	212.81 (212.81)	20	新規出店
平成18年11月	ローリーズファーム金沢フォーラス店 (石川県金沢市)	店舗	149.29 (149.29)	9	新規出店
平成18年11月	グローバルワーク八尾店 (大阪府八尾市)	店舗	394.35 (394.35)	28	新規出店
平成18年11月	グローバルワーク柏の葉店 (千葉県柏市)	店舗	274.52 (274.52)	26	新規出店
平成18年11月	グローバルワークダイヤモンドシティリーファ店 (大阪市鶴見区)	店舗	321.35 (321.35)	31	新規出店
平成18年11月	グローバルワークダイヤモンドシティミュー店 (東京都武蔵村山市)	店舗	263.30 (263.30)	26	新規出店
平成18年11月	レイジブルー金沢フォーラス店 (石川県金沢市)	店舗	161.93 (161.93)	12	新規出店
平成18年11月	アンダーカレントダイヤモンドシティミュー店 (東京都武蔵村山市)	店舗	309.07 (309.07)	30	新規出店
平成18年11月	グローバルワーク郡山店 (福島県郡山市)	店舗	253.01 (253.01)	10	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成18年11月	レプシムローリーズファームダイヤモンドシティミュー店 (東京都武蔵村山市)	店舗	m ² 144.80 (144.80)	百万円 18	新規出店
平成18年11月	グローバルワーク八幡東店 (北九州市八幡東区)	店舗	395.14 (395.14)	16	新規出店
平成18年11月	グローバルワーク神戸北店 (神戸市北区)	店舗	305.64 (305.64)	29	新規出店
平成18年11月	ジーナシス近鉄パッセ店 (名古屋市中区)	店舗	122.10 (122.10)	6	新規出店
平成18年11月	ジーナシス金沢フォーラス店 (石川県金沢市)	店舗	71.77 (71.77)	5	新規出店
平成18年11月	ヘザー名古屋パルコ店 (名古屋市中区)	店舗	59.03 (59.03)	28	新規出店
平成18年11月	ヘザー金沢フォーラス店 (石川県金沢市)	店舗	60.25 (60.25)	4	新規出店
平成18年11月	ハレ金沢フォーラス店 (石川県金沢市)	店舗	108.66 (108.66)	7	新規出店
平成18年11月	アパートバイローリーズ金沢フォーラス店 (石川県金沢市)	店舗	181.46 (181.46)	12	新規出店
平成18年11月	レプシムローリーズファーム大津パルコ店 (滋賀県大津市)	店舗	152.29 (152.29)	19	新規出店
平成18年12月	グローバルワーク佐賀店 (佐賀県佐賀市)	店舗	307.39 (307.39)	8	新規出店
平成18年12月	レプシムローリーズファーム佐賀店 (佐賀県佐賀市)	店舗	168.96 (168.96)	5	新規出店
平成19年2月	ジーナシス新宿ミロード店 (東京都新宿区)	店舗	86.09 (86.09)	15	新規出店
平成19年2月	レイジブルー新潟ラフォーレ店 (新潟市中央区)	店舗	111.44 (111.44)	18	新規出店
平成19年2月	グローバルワークダイヤモンドシティエアリ店 (宮城県名取市)	店舗	247.50 (247.50)	23	新規出店
平成19年2月	レプシムローリーズファームダイヤモンドシティエアリ店 (宮城県名取市)	店舗	186.87 (186.87)	19	新規出店
平成19年2月	アンダーカレントダイヤモンドシティエアリ店 (宮城県名取市)	店舗	212.38 (212.38)	20	新規出店
合計	—	—	22,584.41 (15,314.41)	1,737	—

- (注) 1. 金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めております。
2. 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
3. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。
4. 上記以外に、当連結会計年度末までに平成19年3月以降新規出店12店舗に対して176百万円の設備投資を実施しております。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成18年4月	ローリーズファーム新竹SOGO店 (台湾新竹市)	店舗	m ² 51.81 (51.81)	百万円 4	新規出店
平成18年4月	ローリーズファーム衣蝶百貨店 (台湾台北市)	店舗	69.30 (69.30)	6	新規出店
平成18年4月	レイジブルー西門誠品店 (台湾台北市)	店舗	52.80 (52.80)	6	新規出店
平成18年4月	レイジブルーIDEE-S館店 (台湾台北市)	店舗	49.50 (49.50)	6	新規出店
平成18年12月	レイジブルー復興SOGO店 (台湾台北市)	店舗	46.86 (46.86)	4	新規出店
合計	—	—	270.27 (270.27)	28	—

(注) 1. 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

2. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

都道府県別	建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
北海道	13	—	—	0	13	40
青森県	1	—	—	0	2	5
岩手県	1	—	—	—	1	4
秋田県	0	—	—	—	0	4
宮城県	1	—	—	—	1	24
福島県	1	—	—	—	1	7
北海道・東北地区計	19	—	—	1	21	84
栃木県	3	—	—	0	4	15
茨城県	3	—	—	0	3	18
群馬県	7	—	—	0	8	15
千葉県	16	—	—	1	17	60
埼玉県	10	—	—	2	13	35
東京都	49	—	—	3	53	147
神奈川県	18	—	—	2	20	56
山梨県	0	—	—	—	0	1
関東地区計	111	—	—	11	122	347
静岡県	1	—	—	0	1	14
新潟県	1	—	—	—	1	12
長野県	0	—	—	—	0	10
富山県	0	—	—	0	1	9
石川県	3	—	—	—	3	10
愛知県	21	—	—	1	22	47
岐阜県	1	—	—	0	1	6
中部地区計	30	—	—	1	32	108

都道府県別	建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
		金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
滋賀県	2	—	—	—	2	2
三重県	—	—	—	—	—	3
京都府	10	—	—	0	10	17
大阪府	84	—	—	8	92	89
兵庫県	8	—	—	0	9	27
和歌山県	0	—	—	—	0	2
奈良県	3	—	—	0	4	4
近畿地区計	110	—	—	9	119	144
岡山県	0	—	—	—	0	5
広島県	8	—	—	1	10	26
香川県	0	—	—	0	0	4
愛媛県	0	—	—	—	0	5
高知県	—	—	—	—	—	2
中国・四国地区計	9	—	—	2	11	42
福岡県	202	381.60	689	12	904	49
佐賀県	0	—	—	—	0	5
長崎県	0	—	—	—	0	6
熊本県	3	—	—	0	3	11
大分県	2	—	—	0	2	5
宮崎県	—	—	—	0	0	5
鹿児島県	2	—	—	0	2	8
沖縄県	—	—	—	—	—	8
九州・沖縄地区計	210	381.60	689	12	912	97
ZOZOTOWER計	—	—	—	—	—	2
店舗計	492	381.60	689	38	1,220	824
本店 (茨城県水戸市)	10	—	—	1	12	—
東京本部 (東京都中央区)	45	—	—	59	102	190
商品販売事業合計	548	381.60	689	98	1,336	1,014
福岡物流センター (福岡市東区)	432	12,000.00	1,044	3	1,480	—
物流事業合計	432	12,000.00	1,044	3	1,480	—
合計	981	12,381.60	1,733	101	2,816	1,014

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
㈱ボジック	水戸物流センター (茨城県水戸市)	0	—	—	0	0	6
	福岡物流センター (福岡市東区)	0	—	—	0	0	6
物流事業合計		0	—	—	0	0	12

(3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
波茵特股份有限公司	本社 (台湾台北市)	2	—	—	2	4	8
	店舗 (台湾)	26	—	—	2	28	36
商品販売事業合計		29	—	—	4	33	44

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。
 2. 上記の他、保証金敷金が6,688百万円、長期前払費用が742百万円あります。
 3. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。
 4. 上記の他、平成19年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	8,934
		店舗什器	リース契約	1,385
		POS 関連設備	リース契約	119
本店	商品販売	建物賃借	賃借契約	2
東京本部	商品販売	建物賃借	賃借契約	221
		事務機器設備	リース契約	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
㈱ポジック	水戸物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	15
			物流設備	リース契約	17
	福岡物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	3
			物流設備	リース契約	16

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
波茵特股份有限公司	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	5
			事務機器設備	リース契約	0
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	156
			店舗什器	リース契約	1

5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成19年2月28日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、改修

(1) 提出会社

事業所名（仮称）	所在地	事業部門	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ヘザー 札幌パルコ店	札幌市 中央区	商品販売	41.75 (41.75)	1	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
ジーナシス 立川ルミネ店	東京都 立川市	商品販売	71.51 (71.51)	30	—	平成19年2月	平成19年3月	新規出店
ローリーズファーム 八王子東急店	東京都 八王子市	商品販売	151.93 (151.93)	38	10	平成19年2月	平成19年3月	新規出店
ジーナシス 八王子東急店	東京都 八王子市	商品販売	122.10 (122.10)	30	8	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
ジーナシス 大分フォーラス店	大分県 大分市	商品販売	112.37 (112.37)	27	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
アパートバイローリーズ 広島パルコ店	広島市 中区	商品販売	116.85 (116.85)	38	12	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
ローリーズファーム BE店	川崎市 川崎区	商品販売	112.66 (112.66)	18	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
グローバルワーク 前橋店	群馬県 前橋市	商品販売	251.46 (251.46)	59	15	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
ハレ 立川ルミネ店	東京都 立川市	商品販売	76.03 (76.03)	30	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
レイジブルー 池袋パルコ店	東京都 豊島区	商品販売	124.77 (124.77)	51	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
アパートバイローリーズ 横浜シアル店	横浜市 西区	商品販売	130.02 (130.02)	38	—	平成19年2月	平成19年3月	新規出店
グローバルワーク 相模大野店	神奈川県 相模原市	商品販売	303.17 (303.17)	50	12	平成19年2月	平成19年3月	新規出店
ジーナシス 那覇店	沖縄県 那覇市	商品販売	109.76 (109.76)	32	9	平成18年11月	平成19年3月	新規出店
レブシムローリーズファーム 流山おおたかの森店	千葉県 流山市	商品販売	261.87 (261.87)	66	25	平成18年11月	平成19年3月	新規出店
アンダーカレント 流山おおたかの森店	千葉県 流山市	商品販売	249.86 (249.86)	64	24	平成18年12月	平成19年3月	新規出店
グローバルワーク ららぽーと横浜店	横浜市 都筑区	商品販売	311.78 (311.78)	73	33	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
ジーナシス 静岡パルコ店	静岡市 葵区	商品販売	79.07 (79.07)	28	0	平成19年3月	平成19年3月	新規出店

事業所名（仮称）	所在地	事業部門	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ヘザー 静岡パルコ店	静岡市 葵区	商品販売	50.82 (50.82)	23	0	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
レイジブルー 静岡パルコ店	静岡市 葵区	商品販売	174.57 (174.57)	58	0	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
アパートバイロリーズ 静岡パルコ店	静岡市 葵区	商品販売	191.20 (191.20)	52	0	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
ヘザー 津田沼パルコ店	千葉県 船橋市	商品販売	77.02 (77.02)	28	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
シュカグローバルワーク 富津店	千葉県 富津市	商品販売	215.72 (215.72)	26	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
ヘザー 大宮丸井店	さいたま市 大宮区	商品販売	64.35 (64.35)	11	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
ハレ 大宮丸井店	さいたま市 大宮区	商品販売	65.01 (65.01)	10	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
グローバルワーク 石巻店	宮城県 石巻市	商品販売	296.74 (296.74)	56	—	平成19年3月	平成19年3月	新規出店
グローバルワーク 長岡店	新潟県 長岡市	商品販売	275.22 (275.22)	53	3	平成19年3月	平成19年4月	新規出店
レイジブルー なんばパークス店	大阪市 浪速区	商品販売	178.82 (178.82)	54	13	平成18年12月	平成19年4月	新規出店
グローバルワーク 高松西店	香川県 高松市	商品販売	289.05 (289.05)	56	—	平成19年4月	平成19年4月	新規出店
レブシムローリーズファーム 港北店	横浜市 都筑区	商品販売	201.33 (201.33)	44	1	平成19年3月	平成19年4月	新規出店
アンダーカレント 港北店	横浜市 都筑区	商品販売	320.33 (320.33)	57	2	平成19年3月	平成19年4月	新規出店
ジーナシス 小倉店	北九州市 小倉北区	商品販売	86.72 (86.72)	33	—	平成19年4月	平成19年4月	新規出店
グローバルワーク 高の原店	京都府 相楽郡木津町	商品販売	281.33 (281.33)	56	—	平成19年4月	平成19年4月	新規出店
レブシムローリーズファーム 高の原店	京都府 相楽郡木津町	商品販売	164.67 (164.67)	42	—	平成19年4月	平成19年4月	新規出店
グローバルワーク 小山店	栃木県 小山市	商品販売	340.23 (340.23)	50	3	平成19年4月	平成19年4月	新規出店
グローバルワーク ひばりが丘パルコ店	東京都 西東京市	商品販売	235.46 (235.46)	56	—	平成19年4月	平成19年4月	新規出店
グローバルワーク 博多店	福岡市 東区	商品販売	264.36 (264.36)	39	—	平成19年5月	平成19年5月	新規出店
グローバルワーク 吉祥寺店	東京都 武蔵野市	商品販売	241.40 (241.40)	77	—	—	平成19年6月	新規出店
グローバルワーク 守谷店	茨城県 守谷市	商品販売	287.17 (287.17)	50	—	—	平成19年6月	新規出店
アパートバイロリーズ 岡山一番街店	岡山県 岡山市	商品販売	90.59 (90.59)	9	—	—	平成19年6月	新規出店

事業所名（仮称）	所在地	事業部門	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
グローバルワーク 浜北店	浜松市 浜北区	商品販売	265.52 (265.52)	50	—	—	平成19年7月	新規出店
レブシムローリーズファーム 大垣店	岐阜県 大垣市	商品販売	212.52 (212.52)	46	—	—	平成19年10月	新規出店
グローバルワーク 春日部店	埼玉県 春日部市	商品販売	289.51 (289.51)	63	—	平成19年4月	平成19年11月	新規出店
レブシムローリーズファーム 春日部店	埼玉県 春日部市	商品販売	165.69 (165.69)	46	—	平成19年4月	平成19年11月	新規出店
グローバルワーク 西新井店	東京都 足立区	商品販売	314.16 (314.16)	60	—	—	平成19年11月	新規出店
レブシムローリーズファーム 西新井店	東京都 足立区	商品販売	146.19 (146.19)	41	—	—	平成19年11月	新規出店

- (注) 1. 上記中（ ）書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 「予算金額」には、長期前払費用及び保証金敷金を含めており、又リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

事業所名（仮称）	所在地	事業部門	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム 桃園遠東百貨店	台湾 台北市	商品販売	54.12 (54.12)	4	—	平成19年4月	平成19年4月	新規出店

- (注) 1. 上記中（ ）書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 「予算金額」には、リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、親会社からの借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成19年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,990,720	25,990,720	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	25,990,720	25,990,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議（平成16年5月26日）

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数（個）	402	175
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60,300株 (注) 1	26,250株
新株予約権の行使時の払込金額	2,809円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,809円 資本組入額 1,405円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

② 会社法に基づき発行した新株予約権の状況

株主総会の特別決議（平成18年5月24日）

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数（個）	4,900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	49,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	6,691円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,691円 資本組入額 3,346円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 新株予約権を行使できる新株予約権の行使回数は権利行使期間を通じて1回に限る。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。
- ④ 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
- ⑤ 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
- ⑥ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ⑦ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月19日 (注) 1	3,727,400	7,454,800	—	457	—	317
平成14年9月27日 (注) 2	1,000,000	8,454,800	860	1,317	859	1,176
平成14年10月23日 (注) 3	76,800	8,531,600	66	1,383	65	1,242
平成15年4月18日 (注) 4	4,265,800	12,797,400	—	1,383	—	1,242
平成15年9月26日 (注) 5	1,000,000	13,797,400	1,022	2,405	1,021	2,263
平成15年6月2日～ 平成16年2月29日 (注) 6	381,000	14,178,400	41	2,446	41	2,304
平成16年4月20日 (注) 7	2,835,680	17,014,080	—	2,446	—	2,304
平成16年6月1日～ 平成16年6月30日 (注) 8	50,800	17,064,880	34	2,481	34	2,339
平成16年8月20日 (注) 9	8,532,440	25,597,320	—	2,481	—	2,339
平成16年7月1日～ 平成17年2月28日 (注) 8	293,700	25,891,020	133	2,614	133	2,472
平成17年3月1日～ 平成17年5月31日 (注) 8	99,700	25,990,720	45	2,660	45	2,517

- (注) 1. 普通株式1株を2株に分割
 2. 有償一般募集
 (ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 1,814円
 発行価額 1,719円
 資本組入額 860円
 3. 有償第三者割当
 (割当先:野村証券株式会社)
 発行価格 1,814円
 発行価額 1,719円
 資本組入額 860円
 4. 普通株式1株を1.5株に分割
 5. 有償一般募集
 (ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 2,143円
 発行価額 2,043円
 資本組入額 1,022円
 6. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の権利行使
 7. 普通株式1株を1.2株に分割
 8. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使
 9. 普通株式1株を1.5株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	58	30	54	162	2	7,130	7,436	—
所有株式数(単元)	—	439,779	19,343	732,435	779,531	17	627,946	2,599,051	210
所有株式数の割合(%)	—	16.9	0.7	28.2	30.0	0.0	24.2	100.0	—

(注) 1. 自己株式807,787株は、「個人その他」に80,778単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式360株は、「その他の法人」に36単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	2,174	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,871	7.2
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,510	5.8
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.7
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.7
福田 三千男	茨城県水戸市	1,382	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,063	4.0
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	807	3.1
ザバンクオブニューヨーク トリティージャスデックアカ ウント (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	768	2.9
ゴールドマン・サックスイン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	502	1.9
計	—	13,081	50.2

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,851千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,038千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 807,780	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式25,182,730	2,518,273	—
単元未満株式	普通株式 210	—	1 単元 (10株) 未満の株式
発行済株式総数	25,990,720	—	—
総株主の議決権	—	2,518,273	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	807,780	—	807,780	3.11
計	—	807,780	—	807,780	3.11

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式7株を保有しております。

2. 上記「自己名義所有株式数」は、受渡日を基準としております。従って、平成19年2月28日現在で受渡の終了していない7,500株については、株主名簿上は当社名義となっております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び社員に新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人71名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成18年5月24日開催の定時株主総会において、当社取締役に対して会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社執行役員及び子会社取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員及び子会社取締役 (人数につきましては、平成19年2月期より平成21年2月期までの期間において、上記の地位にあった期間等に基づき取締役会が決定するため未定であります。)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	合計50,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月11日～平成18年5月11日)	100,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	700,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年10月11日)での決議状況 (取得期間 平成18年10月12日～平成18年11月30日)	500,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	2,865,698,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14	95,690
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの行使) (注) 2	223,950	1,188,920,250	34,050	188,807,250
保有自己株式数 (注) 1、3	807,787	—	773,737	—

- (注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、平成19年2月28日現在で受渡の終了していない7,500株を含めております。
2. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分について、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主様への還元についても安定した配当を維持しながら、業績に応じて増配を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社では定款において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めるとしてしております。ただし、同規定について別途附則にて定めがあり、平成17年5月26日開催の定時株主総会において選任された取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時としており、当該任期満了の時（平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時）をもって同規定は効力を発生することとしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて以下のとおりとなっております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月5日 取締役会決議	512	20
平成19年5月30日 定時株主総会決議	1,007	40

この結果、当事業年度の配当性向は22.4%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	*2,450 ※2,760 □1,601	3,520 *3,390 □2,900	4,390 □3,550	10,460	9,380
最低(円)	*1,740 ※1,450 □1,471	3,230 *1,467 □2,790	2,710 □2,540	3,300	5,110

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年3月1日より平成14年12月11日の期間中は日本証券業協会、平成14年12月12日より平成16年1月30日の期間中は東京証券取引所市場第二部、平成16年2月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものとなっております。また、第53期及び第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会、*印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	6,340	6,480	6,810	7,870	7,890	8,280
最低(円)	5,300	5,380	5,430	6,740	7,010	6,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社専務取締役就任 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー（現株式会社ボジック）代表取締役就任（現任） 平成5年3月 当社代表取締役社長就任 平成14年12月 波茵特股份有限公司董事長就任（現任） 平成16年5月 当社代表取締役会長就任（現任）	(注) 3	1,382
代表取締役 社長		石井 稔晃	昭和35年3月13日生	昭和57年3月 株式会社ジョイント入社 平成2年6月 当社入社 平成5年8月 当社営業2課チーフマネジャー 平成13年5月 当社取締役就任 平成13年9月 当社第二営業部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 当社営業本部長兼第二営業部長 平成16年5月 当社営業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成18年7月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	43
取締役	専務執行役員 業務推進本 部・管理本 部・情報シ ステム室担当	遠藤 洋一	昭和36年3月28日生	昭和59年4月 株式会社奥羽総合設計事務所入社 昭和59年9月 有限会社トムトム入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年9月 当社営業3課マネジャー 平成10年6月 当社総務課チーフマネジャー 平成13年3月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 当社社長室長兼経営企画室長 平成16年5月 当社管理本部長 平成17年6月 当社常務執行役員管理本部長 平成18年3月 当社取締役常務執行役員業務推進本部長 平成18年7月 当社取締役専務執行役員業務推進本部・管理本部担当兼業務推進本部長 平成19年3月 当社取締役専務執行役員業務推進本部・管理本部・情報システム室担当（現任）	(注) 3	40
取締役	専務執行役員 開発室担当	勝山 章廣	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 株式会社ヨネミヤ入社 昭和48年4月 株式会社ロイヤルスペースプランニング入社 昭和51年9月 勝山デザイン事務所開設 平成4年3月 当社入社 開発室長 平成4年5月 当社取締役就任 平成16年5月 当社開発室担当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員開発室担当 平成18年7月 当社取締役専務執行役員開発室担当（現任）	(注) 3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長	櫻井 健一	昭和35年7月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 当社営業3課チーフマネジャー 平成13年9月 当社第一営業部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成16年5月 当社グローバルワーク担当部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業副本部長 平成18年7月 当社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	(注) 3	40
取締役	執行役員 社長室長	時松 克治	昭和14年6月26日生	昭和37年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年3月 当社入社 電算室長 平成10年5月 当社取締役就任 平成13年9月 当社企画本部長兼情報システム室長 平成16年5月 当社情報システム室担当 平成17年6月 当社取締役執行役員情報システム室 担当 平成18年7月 当社取締役執行役員社長室長 (現任)	(注) 3	3
取締役		加藤 章	昭和18年7月4日生	昭和42年4月 日本オリベッティ株式会社入社 昭和45年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年4月 ゼネラル・ビジネス・サービス株式 会社代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 (現任) 株式会社アイセス取締役会長 平成18年7月 同社代表取締役社長兼会長 (現任) 平成19年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		新名 宏志	昭和8年12月31日生	昭和40年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成10年5月 エヌエスアンドアイ・システムサー ビス株式会社入社 平成14年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	4
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 東京支社入所 昭和50年11月 公認会計士坪井徳義事務所入所 昭和51年7月 監査法人朝日会計社入社 昭和55年11月 公認会計士・税理士横山哲郎事務所 開設所長 (現任) 平成4年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	18
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成2年9月 東京アーバン法律事務所共同開設 平成10年1月 前川法律事務所開設所長 (現任) 平成15年5月 当社監査役就任 (現任) 平成16年4月 第一東京弁護士会副会長	(注) 4	—
監査役		高橋 惇	昭和9年12月10日生	昭和33年4月 三井不動産株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役人事部部長 平成元年4月 同社取締役商業施設事業本部 副本部長 平成3年6月 株式会社ららぽーと社長 平成15年11月 当社顧問就任 平成16年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	1
計						1,591

- (注) 1. 取締役加藤章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役新名宏志、横山哲郎、前川渡の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成16年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、業務執行機能と監督機能を分離することで、経営責任の一層の明確化とより迅速な意思決定の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員（取締役を兼務している執行役員については除いております。）は以下の13名で構成されております。

職名	氏名
常務執行役員開発室長	五十嵐 俊弘
執行役員営業副本部長兼営業6部部长	内垣 幸一
執行役員営業1部部长	加藤 雅樹
執行役員営業2部部长	山崎 裕美
執行役員営業3部部长	松井 久
執行役員営業4部部长	猿渡 稔彦
執行役員営業5部部长	上村 猛
執行役員業務推進副本部長兼業務部長	満木 大
執行役員情報システム室長	渡辺 裕幸
執行役員内部監査室長	坂 芳雄
執行役員管理副本部長	松田 毅
執行役員	渡辺 一樹
執行役員	木間塚 憲一

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は数年来、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考え、実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設けると共に、執行役員制度の導入により、監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任の明確化と迅速な意思決定を図れるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。またこれらを補佐する会議体として執行会議、指名報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会、コンプライアンス委員会を設置しております。

取締役会は、平成19年2月28日現在取締役8名（社内取締役のみ）で構成され、経営における透明性、健全性および効率性を重視し、業務執行の監督機能を司っております。

監査役会は、平成19年2月28日現在監査役4名で構成され、内3名が社外監査役で、常勤監査役は1名です。監査役会は、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を形成しております。また常勤監査役は、取締役会および執行会議に常時出席し、他の監査役3名も積極的に出席しております。各監査役は、重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、監査できる体制となっております。

内部監査室は担当取締役を含む3名で構成され、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、執行会議において評価と提言が行われており、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みとなっております。

(3) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツとの間に、会社法に基づく会計監査人監査及び証券取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 中川幸三、阪田大門

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 3名、その他1名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引先その他の利害関係者の概要

当社は、平成19年2月28日現在社外取締役を選任致しておりません。ただし、平成19年5月30日開催の定時株主総会にて、新たに社外取締役を1名選任しております。また、社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資金的関係はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は平成17年6月より執行役員制度を導入しており、業務執行責任は執行役員が負い、取締役は、全社の経営意思決定や業務執行に対する監督機能を果たす役割を担っております。そのため業務執行上の重要事項については、執行役員から構成される月2回の執行会議の場で審議決定が行われております。

監査役会は、監査方針に従い開催しており、取締役会および執行会議等での内容を主な議題とし、審議しております。

内部監査室は、店舗数の増加および組織規模拡大に対応して、機能強化を図っております。

また取締役会や監査役会を補佐する会議体として、指名報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会およびコンプライアンス委員会を新たに設置しております。

指名報酬委員会は、取締役3名で構成され、取締役、執行役員の選任・解任と評価・報酬について取締役会に提案することを任務としております。

コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役4名と監査役4名の計8名で構成され、会社の社会的責任を踏まえ、企業統治に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて取締役会に提案することを任務としております。

コンプライアンス委員会は、取締役3名を含む計6名で構成され、企業倫理規程および提案・社内通報プログラム等に基づき、法令順守に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて、全社への周知や取締役会に提案することを任務としております。

(6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、執行会議においてリスク事項を一元化して取扱い、その内容に応じて取締役会への付議または各部門への指示等を迅速、的確に行うようにしております。

また必要に応じて、特定のテーマに基づくプロジェクトチームを組織横断的に組成し、課題解決にあたっております。

(7) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額 299百万円

監査役に対する年間報酬総額 30百万円

(うち社外監査役に対する年間報酬総額 22百万円)

(8) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬 21百万円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 表示単位の変更

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前事業年度においても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,876		17,013	
2. 売掛金			1,829		2,536	
3. たな卸資産			1,719		2,016	
4. 繰延税金資産			586		816	
5. その他			203		205	
6. 貸倒引当金			△29		△46	
流動資産合計			19,185	65.8	22,543	65.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		718		1,276		
減価償却累計額		177	541	268	1,008	
(2) 土地			1,733		1,733	
(3) 建設仮勘定			186		208	
(4) その他		284		304		
減価償却累計額		158	125	195	109	
有形固定資産合計			2,586	8.9	3,058	8.9
2. 無形固定資産			123	0.4	156	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			120		103	
(2) 保証金敷金	※1		5,571		6,688	
(3) 繰延税金資産			134		232	
(4) その他	※2		1,616		1,860	
(5) 貸倒引当金			△178		△265	
投資その他の資産合計			7,264	24.9	8,619	25.1
固定資産合計			9,975	34.2	11,834	34.4
資産合計			29,160	100.0	34,377	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	6,468		7,381	
2. 一年内償還予定の社債		—		500	
3. 短期借入金	※1	98		55	
4. 未払金		1,876		2,496	
5. 未払法人税等		2,559		3,361	
6. 賞与引当金		490		610	
7. その他		79		80	
流動負債合計		11,571	39.7	14,485	42.1
II 固定負債					
1. 社債		500		—	
2. 長期借入金		83		28	
3. 賞与引当金		—		55	
4. 役員賞与引当金		—		67	
5. 役員退職慰労引当金		151		151	
6. その他		6		44	
固定負債合計		740	2.5	345	1.0
負債合計		12,312	42.2	14,830	43.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	2,660	9.1	—	—
III 利益剰余金		2,517	8.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		13,729	47.1	—	—
V 為替換算調整勘定		39	0.2	—	—
VI 自己株式	※4	2	0.0	—	—
資本合計		△2,102	△7.2	—	—
負債及び資本合計		16,847	57.8	—	—
		29,160	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,660	7.8
2. 資本剰余金		—	—	2,517	7.3
3. 利益剰余金		—	—	18,746	54.5
4. 自己株式		—	—	△4,437	△12.9
株主資本合計		—	—	19,487	56.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	29	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	5	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	34	0.1
III 新株予約権		—	—	25	0.1
純資産合計		—	—	19,547	56.9
負債純資産合計		—	—	34,377	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			49,073	100.0	61,650	100.0	
II 売上原価			19,383	39.5	24,483	39.7	
売上総利益			29,690	60.5	37,167	60.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		895			1,235		
2. 貸倒引当金繰入額		79			104		
3. 役員報酬		307			329		
4. 給与及び賞与		4,871			6,011		
5. 賞与引当金繰入額		484			657		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			67		
7. 福利厚生費		957			1,085		
8. 地代家賃		7,436			9,321		
9. リース料		1,170			1,517		
10. 減価償却費		301			376		
11. その他		3,212	19,716	40.2	4,174	24,880	40.4
営業利益			9,973	20.3	12,287	19.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7			18		
2. 受取販売奨励金		5			—		
3. 為替差益		9			—		
4. 受取家賃		—			34		
5. その他		5	27	0.1	34	87	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		12			11		
2. 新株発行費		17			—		
3. 株式交付費		—			5		
4. 自己株式取得手数料		—			7		
5. 震災補修費		4			—		
6. 支払家賃		—			26		
7. その他		8	42	0.1	0	50	0.0
経常利益			9,957	20.3	12,324	20.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4			—		
2. 保険積立金解約益		53	57	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	66			66		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	380			263		
3. 減損損失	※3	—			67		
4. 役員退職特別功労金	※4	—	446	0.9	42	439	0.7
税金等調整前当期純利益			9,568	19.5		11,884	19.3
法人税、住民税及び事業税		4,102			5,324		
法人税等調整額		△85	4,016	8.2	△316	5,007	8.1
当期純利益			5,551	11.3		6,877	11.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,472
II 資本剰余金増加高			
増資による新株発行		45	45
III 資本剰余金期末残高			2,517
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,022
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,551	5,551
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		770	
2. 役員賞与		74	
(うち監査役賞与)		(-)	844
IV 利益剰余金期末残高			13,729

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（百万円）	2,660	2,517	13,729	△2,102	16,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,279		△1,279
当期純利益			6,877		6,877
自己株式の取得				△3,565	△3,565
自己株式の処分			△580	1,230	650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	5,017	△2,335	2,681
平成19年2月28日残高（百万円）	2,660	2,517	18,746	△4,437	19,487

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高（百万円）	39	2	41	—	16,847
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△1,279
当期純利益			—		6,877
自己株式の取得			—		△3,565
自己株式の処分			—		650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10	2	△7	25	△17
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△10	2	△7	25	2,699
平成19年2月28日残高（百万円）	29	5	34	25	19,547

（注） 剰余金の配当のうち766百万円は、平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,568	11,884
減価償却費		301	398
賞与引当金の増減額 (減少:△)		98	174
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	67
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		75	104
受取利息及び受取配当金		△8	△19
支払利息		12	11
新株発行費		17	—
保険積立金解約益		△53	—
固定資産除却損		66	66
役員賞与の支払額		△74	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△477	△704
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△296	△296
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,994	912
未払金の増減額 (減少:△)		363	436
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△10	45
その他		128	△5
小計		11,704	13,074
利息及び配当金の受取額		6	19
利息の支払額		△12	△11
法人税等の支払額		△3,954	△4,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,744	8,584

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		140	—
有形固定資産の取得に よる支出		△1,478	△503
無形固定資産の取得に よる支出		△71	△59
保証金敷金の支出		△796	△1,294
保証金敷金の返還によ る収入		272	234
長期前払費用（投資そ の他の資産「その 他」）の支出		△297	△445
長期性預金（投資そ の他の資産「その他」） の預入による支出		△1,000	—
保険積立金解約による 収入		178	—
その他		△20	△72
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,073	△2,140
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入金の返済によ る支出		△132	△98
株式の発行による収入		87	—
配当金の支払額		△769	△1,278
自己株式の取得による 支出		△1,515	△3,573
自己株式の処分による 収入		—	642
その他		△7	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,338	△4,307

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,333	2,136
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,539	14,872
VII 現金及び現金同等物の期末残高		14,872	17,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用会社は、(株)エムズの1社であります。(株)エムズにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち波茵特股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……主に個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・その他(器具備品) 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によるしております。</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 …同左</p> <p>① 有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	③ 長期前払費用 …均等償却 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。	③ 長期前払費用 …同左 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ③ _____	① 貸倒引当金 …同左 ② 賞与引当金 …同左 ③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	④ 役員退職慰労引当金 …当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 …同左 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益が9百万円増加し、税金等調整前当期純利益が58百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,522百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当連結会計年度7百万円)及び「為替差益」(当連結会計年度1百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「震災補修費」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																		
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	保証金敷金	152百万円	計	152	買掛金	100百万円	短期借入金	3	計	103	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>	保証金敷金	100百万円	計	100	買掛金	100百万円	計	100
保証金敷金	152百万円																		
計	152																		
買掛金	100百万円																		
短期借入金	3																		
計	103																		
保証金敷金	100百万円																		
計	100																		
買掛金	100百万円																		
計	100																		
<p>※2. 長期性預金</p> <p>投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>※2. 長期性預金</p> <p>同左</p>																		
<p>※3. 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 25,990,720株</p>	<p>※3. _____</p>																		
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 431,723株</p>	<p>※4. _____</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																							
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table> <p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	18百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	2	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	45	計	66	賃借契約解約に伴う違約金	266百万円	撤去工事費	114	計	380	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table> <p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 東京都2店舗</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府1店舗</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（67百万円）を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※4. 役員退職特別功労金 平成19年5月30日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の特別功労金に関し、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました当社取締役2名に対して、その功績に報いるため支払うものであります。</p>	建物及び構築物	22百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	2	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	34	撤去工事費	6	計	66	賃借契約解約に伴う違約金	218百万円	撤去工事費	45	計	263	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都2店舗	有形固定資産 「その他」	38百万円	大阪府1店舗	リース資産	28百万円
建物及び構築物	18百万円																																							
有形固定資産「その他」 (器具備品)	2																																							
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	45																																							
計	66																																							
賃借契約解約に伴う違約金	266百万円																																							
撤去工事費	114																																							
計	380																																							
建物及び構築物	22百万円																																							
有形固定資産「その他」 (器具備品)	2																																							
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	34																																							
撤去工事費	6																																							
計	66																																							
賃借契約解約に伴う違約金	218百万円																																							
撤去工事費	45																																							
計	263																																							
用途及び場所	種類	金額																																						
店舗 東京都2店舗	有形固定資産 「その他」	38百万円																																						
大阪府1店舗	リース資産	28百万円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,990,720	—	—	25,990,720
合計	25,990,720	—	—	25,990,720
自己株式				
普通株式	431,723	600,014	231,450	800,287
合計	431,723	600,014	231,450	800,287

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(600,000株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	766百万円	30円	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	512百万円	20円	平成18年8月31日	平成18年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	利益剰余金	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年2月28日現在)	(平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 14,876百万円	現金及び預金勘定 17,013百万円
別段預金 <u>△3</u>	別段預金 <u>△3</u>
現金及び現金同等物 14,872	現金及び現金同等物 17,009

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,507	775	1,731	建物	3,780	1,259	11	2,509
有形固定資産 「その他」	2,863	926	1,937	有形固定資産 「その他」	3,748	1,434	15	2,299
合計	5,370	1,701	3,669	合計	7,529	2,693	26	4,809
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	1,039百万円			1年内	1,459百万円			
1年超	2,701			1年超	3,488			
合計	3,740			合計	4,947			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	1,088百万円			支払リース料	1,434百万円			
減価償却費相当額	998百万円			リース資産減損勘定の取崩額	7百万円			
支払利息相当額	122百万円			減価償却費相当額	1,312百万円			
				支払利息相当額	163百万円			
				減損損失	28百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内	126百万円			1年内	40百万円			
1年超	97			1年超	68			
合計	223			合計	109			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年2月28日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43	110	67
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	53	120	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53	120	67

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年2月28日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43	93	50
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	53	103	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53	103	50

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3	2	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、直物為替先渡取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、台湾子会社に対する債権金額の範囲内で直物為替先渡取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的等

当社では、台湾子会社に対する債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的に限定して、直物為替先渡取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、直物為替先渡取引は信用度の高い金融機関のみを通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

直物為替先渡取引の起案、実行及び管理は、管理本部経理部が担当役員の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済されているため、連結会計年度末において残高はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

デリバティブ取引を行っていないため、当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 49百万円

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 61百万円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8名、使用人71名	取締役8名、執行役員13名
ストック・オプション 数 (注)	普通株式284,250株	普通株式49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 ②新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	49,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	49,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	284,250	—
権利確定	284,250	—
権利行使	231,450	—
失効	6,000	—
未行使残	46,800	—

②単価情報

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,809	6,691
行使時平均株価 (円)	6,508	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	40.5587%
予想残存期間 (注) 2	2.82年
予想配当 (注) 3	40円/株
無リスク利率 (注) 4	0.9985%

(注) 1. 予想残存期間における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティとしております。

2. 権利行使期間の中間点 (平成21年5月7日) において行使されたものとしております。

3. 平成18年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と近い残存期間の国債の利回りで近似を行っております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	149百万円	224百万円
賞与引当金繰入限度超過額	201	250
未払事業税損金不算入額	182	259
その他	52	82
繰延税金資産合計	586	816
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円	61百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	72	108
一括償却資産償却限度超過額	21	29
賞与引当金繰入限度超過額	—	22
固定資産減損損失	—	15
その他	12	21
繰延税金資産合計	168	259
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△6
その他有価証券評価差額金	△27	△20
繰延税金負債合計	△34	△27
繰延税金資産の純額	134	232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	商品販売 (百万円)	物流 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,073	0	49,073	—	49,073
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	648	648	(648)	—
計	49,073	648	49,722	(648)	49,073
営業費用	39,197	549	39,747	(646)	39,100
営業利益	9,876	99	9,975	(2)	9,973
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,969	1,411	20,380	8,779	29,160
減価償却費	301	0	301	—	301
資本的支出	644	1,230	1,875	—	1,875

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、 Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、 コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,840百万円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び長期性預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（注）事業区分の方法

当社グループの事業区分は、従来、「商品販売」と「物流」の2区分としておりましたが、「物流」は「商品販売」に伴う物流事業であり、売上高・営業損益の重要性が低いため、当連結会計年度より、「物流」を「商品販売」に集約し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有割 合(被所 有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	福田三千男	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 4.82%	—	—	本店事務所 の賃借 注1	注2	—	—
	福田哲三 (当社代表取締役 会長 福田三千男 の実父)	—	—	—	なし	—	—	最高顧問報 酬の支払 注3	4	—	—

- (注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
2. 本店事務所の月額賃借料は270千円であります。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3百万円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有割 合(被所 有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	福田三千男	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 5.48%	—	—	本店事務所 の賃借 注1	2	—	—
	福田哲三 (当社代表取締役 会長 福田三千男 の実父)	—	—	—	なし	—	—	最高顧問報 酬の支払 注2	1	—	—

- (注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に改定しており、当連結会計年度において、改定しております。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	659円17銭	1株当たり純資産額	775円00銭
1株当たり当期純利益金額	216円22銭	1株当たり当期純利益金額	270円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	214円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	269円30銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	19,547
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	25
(うち新株予約権(百万円))	—	(25)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額 (百万円)	—	19,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	—	25,190

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,551	6,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,673	25,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	183	89
(うち新株予約権(千株))	(183)	(89)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成18年5月24日開催の第56回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、当社の執行役員及び子会社取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため② 取得する株式の種類 当社普通株式③ 取得する株式の総数 100,000株④ 取得価額の総額 700百万円⑤ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるT o S T N e T - 2（終値取引）による取得 <p>(2) 取得日 平成18年5月11日</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記T o S T N e T - 2による取得の結果、当社普通株式100,000株（取得価額700百万円）を取得いたしました。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ポイント	第4回無担保社債	平成14年 4月10日	500	500 (500)	0.85	無	平成19年 4月10日
合計	—	—	500	500 (500)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	—	—	—	—

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	98	55	1.69	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	83	28	1.70	平成20年～21年
その他の有利子負債				
リース債務（1年以内）	5	12	8.88	—
リース債務（1年超）	6	12	8.92	平成20年～21年
計	192	108	—	—

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24	3	—	—
その他の有利子負債	9	2	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		14,700		16,803	
2. 売掛金		1,739		2,393	
3. 商品		1,693		1,990	
4. 前払費用		111		198	
5. 繰延税金資産		577		802	
6. 未収入金		62		—	
7. その他		46		40	
8. 貸倒引当金		△29		△27	
流動資産合計		18,902	65.3	22,202	65.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		671		1,160	
減価償却累計額		150	520	222	937
(2) 構築物		9		47	
減価償却累計額		1	7	6	41
(3) 機械及び装置		—		3	
減価償却累計額		—	—	0	2
(4) 器具備品		274		289	
減価償却累計額		152	121	187	101
(5) 土地			1,733		1,733
(6) 建設仮勘定			186		208
有形固定資産合計			2,570		3,024
			8.9		8.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			83		141
(2) その他			35		11
無形固定資産合計			119		152
			0.4		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		120		103	
(2) 関係会社株式		45		130	
(3) 関係会社長期貸付金		30		20	
(4) 長期前払費用		594		742	
(5) 繰延税金資産		133		231	
(6) 長期性預金	※2	1,000		1,000	
(7) 保証金敷金	※1	5,569		6,684	
(8) その他		21		32	
(9) 貸倒引当金		△178		△265	
投資その他の資産合計		7,337	25.4	8,680	25.5
固定資産合計		10,027	34.7	11,857	34.8
資産合計		28,929	100.0	34,059	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	6,443		7,359	
2. 一年内償還予定の社債		—		500	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	98		55	
4. 未払金		1,582		2,145	
5. 未払法人税等		2,516		3,322	
6. 未払消費税等		275		319	
7. 預り金		74		—	
8. 賞与引当金		484		602	
9. その他		3		80	
流動負債合計		11,479	39.7	14,384	42.2
II 固定負債					
1. 社債		500		—	
2. 長期借入金		83		28	
3. 賞与引当金		—		55	
4. 役員賞与引当金		—		67	
5. 役員退職慰労引当金		151		151	
6. その他		—		31	
固定負債合計		734	2.5	332	1.0
負債合計		12,213	42.2	14,716	43.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,660	9.2	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,517		—	
資本剰余金合計			2,517	8.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		16		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		9		—	
(2) 別途積立金		8,200		—	
3. 当期末処分利益		5,374		—	
利益剰余金合計			13,600	47.0	—
IV その他有価証券評価差額 金			39	0.1	—
V 自己株式	※4		△2,102	△7.2	—
資本合計			16,715	57.8	—
負債・資本合計			28,929	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	2,660	7.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,517	
資本剰余金合計			—	2,517	7.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		16	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		9	
別途積立金		—		12,500	
繰越利益剰余金		—		6,022	
利益剰余金合計			—	18,548	54.4
4. 自己株式			—	△4,437	△13.0
株主資本合計			—	19,288	56.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	29	0.1
評価・換算差額等合計			—	29	0.1
III 新株予約権			—	25	0.1
純資産合計			—	19,343	56.8
負債純資産合計			—	34,059	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			48,570	100.0		60,957	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,390			1,693		
2. 当期商品仕入高		19,606			24,633		
合計		20,997			26,326		
3. 商品期末たな卸高		1,693	19,304	39.7	1,990	24,335	39.9
売上総利益			29,266	60.3		36,621	60.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		887			1,216		
2. 貸倒引当金繰入額		79			85		
3. 役員報酬		307			329		
4. 給与及び賞与		4,805			5,920		
5. 賞与引当金繰入額		484			657		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			67		
7. 福利厚生費		948			1,074		
8. 地代家賃		7,320			9,158		
9. リース料		1,166			1,515		
10. 減価償却費		288			357		
11. その他		3,171	19,458	40.1	4,124	24,507	40.2
営業利益			9,807	20.2		12,114	19.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8			18		
2. 受取配当金	※3	30			41		
3. 受取販売奨励金		5			—		
4. 受取家賃		—			34		
5. その他		3	47	0.1	32	126	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		3			2		
2. 社債利息		7			7		
3. 新株発行費		17			—		
4. 株式交付費		—			5		
5. 自己株式取得手数料		—			7		
6. 震災補修費		4			—		
7. 支払家賃		—			26		
8. その他		8	42	0.1	0	49	0.1
経常利益			9,812	20.2		12,191	20.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4			—		
2. 保険積立金解約益		53	57	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	66			66		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	380			261		
3. 減損損失	※4	—			67		
4. 役員退職特別功労金	※5	—	446	0.9	42	437	0.7
税引前当期純利益			9,423	19.4		11,753	19.3
法人税、住民税及び事業税		4,043			5,262		
法人税等調整額		△85	3,957	8.1	△316	4,945	8.1
当期純利益			5,465	11.3		6,808	11.2
前期繰越利益			164			—	
中間配当額			256			—	
当期末処分利益			5,374			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,374
II 利益処分量			
1. 配当金		766	
2. 任意積立金 別途積立金		4,300	5,066
III 次期繰越利益			307

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）1		
平成18年2月28日 残高 （百万円）	2,660	2,517	16	13,583	△2,102	16,676
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立（注）2				—		—
剰余金の配当（注）2				△1,279		△1,279
当期純利益				6,808		6,808
自己株式の取得				—	△3,565	△3,565
自己株式の処分				△580	1,230	650
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—		—
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	4,947	△2,335	2,612
平成19年2月28日 残高 （百万円）	2,660	2,517	16	18,531	△4,437	19,288

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 （百万円）	39	39	—	16,715
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）2		—		—
剰余金の配当（注）2		—		△1,279
当期純利益		—		6,808
自己株式の取得		—		△3,565
自己株式の処分		—		650
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10	△10	25	15
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△10	△10	25	2,627
平成19年2月28日 残高 （百万円）	29	29	25	19,343

(注) 1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	9	8,200	5,374	13,583
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注) 2		4,300	△4,300	—
剰余金の配当 (注) 2			△1,279	△1,279
当期純利益			6,808	6,808
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△580	△580
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	4,300	647	4,947
平成19年2月28日 残高 (千円)	9	12,500	6,022	18,531

2. 別途積立金及び剰余金の配当のうち766百万円は、平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益が9百万円増加し、税引前当期純利益が58百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,318百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度3百万円)は、重要性が低いいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度74百万円)は、重要性が低いいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当事業年度7百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「震災補修費」(当事業年度0百万円)は、重要性が低いいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																										
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	152百万円	計	152	科目	金額	買掛金	100百万円	一年内返済予定の長期借入金	3	計	103	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100
科目	金額																										
保証金敷金	152百万円																										
計	152																										
科目	金額																										
買掛金	100百万円																										
一年内返済予定の長期借入金	3																										
計	103																										
科目	金額																										
保証金敷金	100百万円																										
計	100																										
科目	金額																										
買掛金	100百万円																										
計	100																										
<p>※2. 長期性預金</p> <p>長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>※2. 長期性預金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,990,720株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	50,000,000株	普通株式	25,990,720株	<p>※3.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																						
普通株式	50,000,000株																										
普通株式	25,990,720株																										
<p>※4. 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">431,723株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	431,723株	<p>※4.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																								
普通株式	431,723株																										
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は39百万円であります。</p>	<p>5.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																										
<p>6. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	13百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	24百万円																		
被保証会社	債務残高																										
波茵特股份有限公司	13百万円																										
被保証会社	債務残高																										
波茵特股份有限公司	24百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td></tr> </table>	建物	18百万円	器具備品	2	長期前払費用	45	計	66	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td></tr> </table>	建物	15百万円	構築物	7	器具備品	2	長期前払費用	34	撤去工事費	6	計	66
建物	18百万円																				
器具備品	2																				
長期前払費用	45																				
計	66																				
建物	15百万円																				
構築物	7																				
器具備品	2																				
長期前払費用	34																				
撤去工事費	6																				
計	66																				
<p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	266百万円	撤去工事費	114	計	380	<p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	216百万円	撤去工事費	45	計	261								
賃借契約解約に伴う違約金	266百万円																				
撤去工事費	114																				
計	380																				
賃借契約解約に伴う違約金	216百万円																				
撤去工事費	45																				
計	261																				
<p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	受取配当金	30百万円	<p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	受取配当金	40百万円																
受取配当金	30百万円																				
受取配当金	40百万円																				
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">用途及び場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 東京都2店舗</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府1店舗</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（67百万円）を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都2店舗	有形固定資産	38百万円	大阪府1店舗	リース資産	28百万円											
用途及び場所	種類	金額																			
店舗 東京都2店舗	有形固定資産	38百万円																			
大阪府1店舗	リース資産	28百万円																			
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 役員退職特別功労金</p> <p>平成19年5月30日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の特別功労金に関し、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました当社取締役2名に対して、その功績に報いるため支払うものであります。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	431,723	600,014	231,450	800,287
合計	431,723	600,014	231,450	800,287

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物	2,507	775	1,731	建物	3,780	1,259	11	2,509
器具備品	2,761	886	1,875	器具備品	3,604	1,370	15	2,218
合計	5,268	1,661	3,607	合計	7,385	2,630	26	4,728
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
				21百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	149百万円	224百万円
賞与引当金繰入限度超過額	198	246
未払事業税損金不算入額	180	257
その他	48	73
繰延税金資産合計	577	802
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円	61百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	72	108
一括償却資産償却限度超過額	20	28
賞与引当金繰入限度超過額	—	22
固定資産減損損失	—	15
その他	12	21
繰延税金資産合計	167	259
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△6
その他有価証券評価差額金	△27	△20
繰延税金負債合計	△34	△27
繰延税金資産の純額	133	231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	654円01銭	1株当たり純資産額	766円90銭
1株当たり当期純利益金額	212円90銭	1株当たり当期純利益金額	267円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	211円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	266円58銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	19,343
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	25
(うち新株予約権 (百万円))	—	(25)
普通株式に係る純資産の額 (百万円)	—	19,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	—	25,190

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,465	6,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,673	25,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	183	89
(うち新株予約権 (千株))	(183)	(89)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成18年5月24日開催の第56回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、当社の執行役員及び子会社取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため② 取得する株式の種類 当社普通株式③ 取得する株式の総数 100,000株④ 取得価額の総額 700百万円⑤ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるT o S T N e T - 2（終値取引）による取得 <p>(2) 取得日 平成18年5月11日</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記T o S T N e T - 2による取得の結果、当社普通株式100,000株（取得価額700百万円）を取得いたしました。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	50	73
		株式会社常陽銀行	21,000	16
		イオンモール株式会社	1,160	4
		小計	22,210	93
		計	22,210	93

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村証券第9回公社債投資信託	10,141,659	10
		小計	10,141,659	10
		計	10,141,659	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	671	554	65 (38)	1,160	222	84	937
構築物	9	47	9	47	6	6	41
機械及び装置	—	3	—	3	0	0	2
器具備品	274	24	10 (0)	289	187	41	101
土地	1,733	—	—	1,733	—	—	1,733
建設仮勘定	186	393	372	208	—	—	208
有形固定資産計	2,875	1,023	457	3,441	417	132	3,024
無形固定資産							
ソフトウェア	291	70	—	362	221	37	141
その他	14	0	—	15	3	0	11
無形固定資産計	306	71	—	377	225	38	152
長期前払費用	902	393	76	1,220	477	211	742
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物及び建設仮勘定の増加額は、主に福岡物流センターの建設によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207	292	—	207	292
賞与引当金	484	657	484	—	657
役員賞与引当金	—	67	—	—	67
役員退職慰労引当金	151	—	—	—	151

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	81
預金の種類	
普通預金	7,716
郵便貯金	1
定期預金	9,000
別段預金	4
小計	16,722
合計	16,803

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社丸井	351
イオン株式会社	298
株式会社パルコ	287
イオンモール株式会社	251
株式会社ダイヤモンドシティ	149
その他	1,056
合計	2,393

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{(B)}{365}}$
1,739	59,169	58,514	2,393	96.1	12.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額（百万円）
メンズボトムス	123
メンズトップス	402
レディースボトムス	330
レディーストップス	844
雑貨・その他	290
合計	1,990

④ 保証金敷金

区分	金額（百万円）
店舗賃借保証金	6,384
営業保証金	100
東京本部賃借保証金	140
その他	59
合計	6,684

⑤ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,734
豊島株式会社	445
三菱商事株式会社	125
アークインターナショナル株式会社	102
株式会社アリック	75
その他	875
合計	7,359

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

⑥ 未払金

区分	金額（百万円）
給与手当	527
地代家賃	646
建設仮勘定	205
賃借契約解約に伴う損失	84
その他	681
合計	2,145

⑦ 未払法人税等

区分	金額（百万円）
法人税	2,196
住民税	498
事業税	627
合計	3,322

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
株券の種類	10株券 100株券 1,000株券 10,000株券								
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日								
1単元の株式数	10株								
株式の名義書換え									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	無料								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	日本経済新聞								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券（商品お買上げ時利用）を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。</p> <p>贈呈基準</p> <p>〔株主様ご優待券〕</p> <table> <tr> <td>株式数 10株以上 100株未満保有</td> <td>株主様ご優待券 1,000円券、2枚</td> </tr> <tr> <td>株式数 100株以上1,000株未満保有</td> <td>株主様ご優待券一冊（1,000円券、5枚綴り）</td> </tr> <tr> <td>株式数1,000株以上5,000株未満保有</td> <td>株主様ご優待券二冊（1,000円券、5枚綴り）</td> </tr> <tr> <td>株式数5,000株以上保有</td> <td>株主様ご優待券四冊（1,000円券、5枚綴り）</td> </tr> </table>	株式数 10株以上 100株未満保有	株主様ご優待券 1,000円券、2枚	株式数 100株以上1,000株未満保有	株主様ご優待券一冊（1,000円券、5枚綴り）	株式数1,000株以上5,000株未満保有	株主様ご優待券二冊（1,000円券、5枚綴り）	株式数5,000株以上保有	株主様ご優待券四冊（1,000円券、5枚綴り）
株式数 10株以上 100株未満保有	株主様ご優待券 1,000円券、2枚								
株式数 100株以上1,000株未満保有	株主様ご優待券一冊（1,000円券、5枚綴り）								
株式数1,000株以上5,000株未満保有	株主様ご優待券二冊（1,000円券、5枚綴り）								
株式数5,000株以上保有	株主様ご優待券四冊（1,000円券、5枚綴り）								

（注）平成19年5月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない理由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

有価証券報告書及びその添付書類（事業年度（第56期）自 平成17年3月1日至 平成18年2月28日）を平成18年5月25日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

半期報告書（事業年度（第57期中）自 平成18年3月1日至 平成18年8月31日）を平成18年11月17日に関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年6月14日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日） 平成18年3月10日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月17日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月12日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月14日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月14日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日） 平成18年8月11日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日） 平成18年9月13日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年10月13日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日） 平成18年11月9日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日） 平成18年12月14日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日） 平成19年1月12日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日） 平成19年2月14日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日） 平成19年3月14日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年4月12日に関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日） 平成19年5月11日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月24日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月24日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。